

統一的な基準による令和6年度一般会計財務書類の概要

市では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、一般会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、市が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当市では、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、市の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、市が保有する資産及び市が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

一般会計にかかる財務書類4表については、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(H7.3公表)」に基づいて作成しております。

(注) 各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における市の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本たる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産	105,778,974	地方債	20,283,624
無形固定資産	—	長期未払金	—
投資その他の資産	6,047,785	退職手当引当金	3,007,820
流動資産		流動負債	
現金預金	890,508	1年内償還予定地方債	2,132,501
未収金	91,444	未払金	2,555
基金	6,338,614	賞与等引当金	227,987
その他	2,331,199	その他	—
徴収不能引当金	△35,631		
		負債合計	25,654,486
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	125,222,315
		余剰分（不足分）	△29,433,909
		純資産合計	95,788,406
資産合計	121,442,893	負債及び純資産合計	121,442,893

<科目説明>

- 固定資産・・・土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
- 投資その他の資産・・・公営企業や外郭団体への出資金、特定目的のために積み立てられた資金など
- 流動資産・・・原則として1年以内に現金として使用可能と見込まれるもの
- 地方債・・・翌々年度以降に償還される地方債の額
- 退職手当引当金・・・年度末に全職員が退職した場合に必要な額
- 賞与等引当金・・・翌年度支払予定の期末勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度にかかるものを計上
- 純資産・・・資産形成に充当された返済の必要のない財源

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用と収入を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		臨時損失	—
業務費用			
人件費（人にかかるコスト）	3,779,415	臨時利益	—
物件費等（物にかかるコスト）	7,799,571		
その他の業務費用	285,215	（差引）純行政コスト	20,855,847
移転費用			
補助金等	5,114,634		
社会保障給付	3,007,677		
他会計への繰出金	1,528,992		
その他	22,196		
経常収益			
使用料及び手数料	213,712		
その他	468,140		
純経常行政コスト	20,855,847		

<科目説明>

- 人件費・・・給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた経費の職員給与費、当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金経費の賞与引当金繰入金など
- 物件費等・・・人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
- 補助金等・・・一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金等の経費
- 社会保障給付・・・生活保護、医療、介護などにかかる経費
- 他会計への繰出金・・・特別会計への補助金など
- 純経常行政コスト・・・経常収益と経常行政コストの差額
- 純行政コスト・・・純粋な市のコスト

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような要因で増減したのかについて表しています。

（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日） （単位：千円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高	96,200,111
純行政コスト（△）	20,855,847
財源	19,415,116
資産評価差額	1,622
無償所管換等	—
その他	1,027,405
本年度末純資産残高	95,778,406

<科目説明>

- 財源・・・税金や地方交付税の税収等、国・県からの補助金の国県等補助金
- 資産評価差額・・・資産評価替えを行った場合の資産評価差額
- 無償所管換等・・・当年度に寄付や受贈された資産の金額

④資金収支計算書

市の歳入・歳出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日） （単位：千円）

科 目	金 額
業務活動収支	2,623,056
投資活動収支	△1,411,093
財務活動収支	△1,070,981
本年度資金収支額	140,982
前年度末資金残高	749,525
本年度末資金残高	890,508

<科目説明>

- 業務活動収支・・・人件費や物件費などの「業務支出」及び税金、国県等補助金、手数料などの「業務収入」による経常的なものと、災害復旧事業費など「臨時支出」及び「臨時収入」による臨時的なもの資金収支
- 投資活動収支・・・公共施設等整備や基金積立てなどによる支出とその財源（国県等補助金、基金繰入金など）による資金収支
- 財務活動収支・・・地方債の償還と借入れによる資金収支